

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月21日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)清水 巧  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務・経理部門長 (氏名)竹野井 薫 TEL (06)6332-0871  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,455	4.2	△456	—	△466	—	△1,725	—
19年3月期	8,110	△0.8	△216	—	△231	—	115	93.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△66	68	—	—	△16.1		△3.4		△5.3	
19年3月期	4	44	—	—	0.9		△1.5		△2.6	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	12,407		9,547		76.9		370 03	
19年3月期	14,420		11,864		82.2		457 65	

(参考) 自己資本 20年3月期 9,547百万円 19年3月期 11,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	45		△681		204		695	
19年3月期	275		△24		△194		1,148	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	3	00	77	67.5	0.6
20年3月期	2	50	64	—	0.6
21年3月期(予想)	2	50	—	35.8	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,425	7.5	90	—	100	—	80	—	3	10
通期	9,000	6.4	200	—	220	—	180	—	6	97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 26,220,000株 19年3月期 26,220,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 419,652株 19年3月期 296,238株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	8,412	4.5	△546	—	△545	—	△1,867	—
19年3月期	8,049	△0.6	△197	—	△206	—	41	△51.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△72	18	—	—
19年3月期	1	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
20年3月期	12,330	—	9,582	—	77.7	371	42	
19年3月期	14,480	—	12,037	—	83.1	464	33	

(参考) 自己資本 20年3月期 9,582百万円 19年3月期 12,037百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,400	7.7	20	—	30	—	26	—	1	00
通期	8,950	6.3	90	—	110	—	100	—	3	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在していますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### ①業績全般の概況

当連結会計年度の電子工業界の国内生産につきましては、前連結会計年度に引き続き、堅調に推移しました。これは、液晶テレビ及びデジタルカメラの伸長、電子部品とりわけ受動部品の好調によるものです。受動部品の中のコンデンサは前連結会計年度に比べて大幅に増加しましたが、これはセラミックコンデンサの増加によるものであり、タンタルコンデンサにつきましては、数量、金額ともに減少しました。

このような環境のもとで、当社グループは、下面電極構造品を中心としたチップタンタルコンデンサ及び新製品を中心とした回路保護部品の営業活動を積極的に推進し、さらに海外市場における売上の伸長に注力しました。新製品の開発につきましては、顧客ニーズに対応し、下面電極構造チップタンタルコンデンサ、導電性高分子タンタルコンデンサ及び回路保護部品のサージアブソーバ、5面電極マイクロヒューズ、大電流対応ヒューズの製品ラインアップの拡充を実行しました。

また、環境課題への取組みにつきましては、ゼロエミッション（リサイクル率99%以上）を達成し、排出物の削減を推進しました。

なお、平成19年12月に取締役会決議に基づいて当社普通株式11万2千株を取得しました。

当社グループの業績につきましては、売上高は販売価格の下落があったものの、回路保護部品の販売数量の大幅な増加もあり、84億5千5百万円と前期比4.2%の増加となりました。しかしながら、損益面につきましては、販売価格の下落に加え、下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画の遅延による製造費用の増加があったため、営業損失4億5千6百万円、経常損失4億6千6百万円となりました。また、当期純損益につきましては、採算の低迷が続いている当社福知山工場について「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失を計上したこともあり、誠に遺憾ながら、当期純損失17億2千5百万円となりました。株主の皆様には誠に申し訳なく深くおわび申し上げます。

なお、部門別の概況は次の通りであります。

##### ②部門別の営業の状況

主力のタンタルコンデンサにつきましては、デジタルカメラ等の民生用電子機器向けは減少したものの、車載品を始めとする産業用電子機器向け並びにアジア及び欧州市場を中心とした海外向けの需要が増加したため、売上数量は13.5%増加し、売上高は68億6千4百万円と前期比1.2%増加しました。また、総売上高に占める比率は81.1%となり前期に比べて2.5ポイント低下しました。

フィルムコンデンサにつきましては、車載品を中心とした産業用電子機器向けの需要が減少し、売上高は3億7千6百万円と前期比12.7%減少しました。また、総売上高に占める比率は4.4%となり前期に比べて0.9ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、メモリーカード等の過電流保護向けの5面電極マイクロヒューズ等の新製品を中心に数量は前期比53.7%増加し、売上高は11億8千9百万円と前期比32.9%増加しました。また、総売上高に占める比率は14.0%となり前期に比べて3.0ポイント上昇しました。

##### ③所在地別の営業の状況

###### ・日本

厳しい受注競争、価格競争があったものの、積極的な営業活動を展開し、国内売上、海外売上ともに数量、金額は増加しました。その結果、売上高は84億1千2百万円と前年同期比4.5%の増加となりました。営業損益については原価低減に努めましたが、下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画の遅延などによる製造費用の増加があり、営業損益は4億5千2百万円の損失となりました。

## ・米国

新規販売先の開拓、新製品の販売活動などを実施しましたが、販売価格の下落による受注の減少、また米国内生産拠点の中国・東南アジアへの移転による需要の減少により、売上高2億4千4百万円と前年同期比8.0%減少しました。これに対し営業損益は、費用削減に注力しましたが、3百万円の損失となりました。

## (次期の見通し)

電子工業界の国内生産の今後の見通しにつきましては、北京オリンピック開催等に伴う薄型テレビの需要増加や新興国の経済成長に伴うデジタル製品の需要拡大が見込まれるものの、原材料価格の高騰、日米景気の動向等先行きが不透明な状況にあります。当社グループの直面する事業環境につきましても、顧客からの販売価格値下げ圧力や品質向上に対する要求がますます強くなり、引き続き企業間の激しい受注競争、価格競争、技術競争が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、喫緊の課題である下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画を着実に遂行するとともに、電子部品に対する高品質化、小型大容量化、高機能化、低価格化、環境課題への対応等ますます高度化するニーズに対応し、当社の固有技術を活かして、下面電極構造チップタンタルコンデンサ、チップ型回路保護部品及び導電性高分子タンタルコンデンサにおける先端技術商品を開発・拡充し市場へ投入します。

また、営業戦略目標としては、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器等の中核市場及びホームエレクトロニクス・医療機器等の販売拡大市場別の販売戦略の確立、代理店セールスネットワークの再構築に注力し、生産戦略目標としては、高品質を維持し、継続的なコストダウンを可能とする効率的な生産態勢を再構築し、全社一丸となって業績の回復に努力する所存です。

平成21年3月期(平成20年度)の通期業績見通しは、次の通りです。

## [連結業績見通し]

売上高	9,000 百万円	(前期比 106 %)
営業利益	200 百万円	(前期比 - %)
経常利益	220 百万円	(前期比 - %)
当期純利益	180 百万円	(前期比 - %)

## [単独業績見通し]

売上高	8,950 百万円	(前期比 106 %)
営業利益	90 百万円	(前期比 - %)
経常利益	110 百万円	(前期比 - %)
当期純利益	100 百万円	(前期比 - %)

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=105円を前提としています。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ減損損失の計上により有形固定資産が大きく減少したこと、株価の下落により投資有価証券が大きく減少したこと等により124億7百万円(前連結会計年度末比20億1千2百万円減)となりました。

負債は、繰延税金負債が減少しましたが、短期借入金が発生したこと等により28億6千万円(前連結会計年度末比3億4百万円増)となりました。

純資産は、当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少等により95億4千7百万円(前連結会計年度末比23億1千7百万円減)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円減少し、6億9千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が減少に転じ、減損損失の発生、投資有価証券売却益の減少等がありました。税金等調整前当期純損失を計上したこと、有形固定資産除却損が減少したこと等により4千5百万円（前年同期比2億2千9百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が大きく増加し、投資有価証券の売却による収入が大きく減少したこと等によりマイナス6億8千1百万円（前年同期比6億5千6百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したこと、自己株式の取得による支出が減少したこと等により2億4百万円（前年同期比3億9千8百万円増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	78.2	79.8	79.5	82.2	76.9
時価ベースの自己資本比率(%)	36.0	43.9	45.3	38.2	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.1	0.0	0.0	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	156.7	209.5	191.1	171.2	13.7

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当期の利益配当につきましては、1株当たり2円50銭の配当を実施する予定です。

また、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

なお、平成19年12月に取締役会決議に基づいて当社普通株式11万2千株を取得しました。

次期の利益配当につきましては、1株当たり2円50銭を予定しています。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは2期連続の営業損失を計上しており、営業利益の計上が最優先の課題です。持続可能な事業成長を実現するため、平成20年度を起点とする中期経営計画を策定し、それを着実に実行することにより利益体質への転換を図り、3年後の平成22年度には営業利益率5%以上を目標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### (3.1) 中期経営計画の基本方針(平成20年度～平成22年度)

今まで以上に、市場の視点、お客様の視点に立ち、持続可能な事業成長の実現に向けて革新を実行します。革新の第一歩は、製造会社として基本的な部分を確実に向上し、不足している部分を確実に改善する事で、“新たな成長”のための基盤を確立することにあります。そのため以下のことを中期経営計画の基本方針として計画し実行します。

①持続可能な利益を達成するために以下を重点方針とします。

■売上の70%以上を占めるタンタルコンデンサにおいて利益を出す基盤を確立する。

■回路保護部品の売上比率を大幅に増加させることにより利益の伸張を図る。

■新製品の売上比率を大幅に増加させることにより利益の伸張を図る。

②営業力を強化し、活発な営業活動を展開するため以下を重点方針とします。

■市場・顧客の分析を強化し、戦略的に考動する。

■市場の多くは海外にあるため、海外売上比率を大幅に増加させる。

■効率的なセールスネットワークを確立し、販路を拡大する。

③市場に受け入れられる商品力と高品質・先端技術を実現するため、以下を重点方針とします。

■市場に受け入れられる“品質・性能・価格・納期”を実現する。

■開発から量産化まで、市場にあったスピードで進められる開発体制を強化し、実行する。

■品質保証システムをより確実に実行し、顧客に評価される高い品質レベルを達成する。

■性能・小型化・薄型化において市場で評価される先端技術製品を実現する。

■継続的なコストダウンを可能とするムダのない効率的な生産体制を確立する。

④階層別教育を実行し、人材開発・育成を強化していきます。

## (3.2) 目標を達成するための施策

## ①営業活動

- 当社が得意としている高信頼性、高品質が要求されるカーエレクトロニクス、情報インフラなどの産業機器分野、および小型、薄型、高機能が要求される携帯機器分野の中核市場では、顧客を確実にサポートできる体制でセールス活動を行います。
- さらなる成長が予想されるホームエレクトロニクス、医療機器、ユニット機器分野においては重点的なセールス活動により販売拡大を目指します。
- 先端技術商品の営業活動をさらに活性化させ市場を拡大します。
  - ・コンデンサでは、下面電極型タンタルコンデンサ、導電性高分子コンデンサ、完全鉛フリーを実現したヒューズ内蔵タンタルコンデンサ
  - ・回路保護部品では、大電流対応ヒューズ、超小型ヒューズ、サージアブソーバ
- 国内外の主要地域で、代理店によるセールスネットワークを再構築し、市場への深耕活動を活発に行います。

## ②製品開発

- 品質、性能、小型化、薄型化において世界的にみてトップレベルの製品を実現するため以下を重点とし実行します。
- 製品開発ロードマップを確実に実現し、世界的に見てトップレベルの製品でかつ世の中のニーズにあった製品をタイムリーに開発していきます。
  - 製品開発から量産に至る開発過程を確実に実行することで、顧客の要求にあった性能の製品を、期日どおりに良い品質で量産化していきます。
  - フィルムコンデンサでは、ますます電子化される自動車あるいはハイブリッド自動車などからの需要の拡大が予想されるカスタム品を重点的に開発します。

## ③品質保証

- 製品開発から量産に至る開発過程を含む品質保証システムを充実させ、有効に運用することで、高い品質を保証していきます。特に新製品については量産初期段階から高品質の製品を目標通りの収率で生産できる活動を重点とします。
- 製品開発から量産に至る開発過程をより充実することで、スムーズでかつタイムリーな量産立ち上げを行います。
  - 開発過程において、プロジェクトチームによる活動をより有効に活用して、量産段階のスムーズな立ち上げを行います。
  - 量産品の品質向上と収率向上についてもプロジェクトチームを構成し、継続的な改善活動を活発に行います。
  - 本品質保証部による内部品質監査を強化し、潜在的な問題も含めて継続的改善活動を行います。

## ④現場革新

- 受注から出荷までの生産システムを革新し、市場の要求にあった生産態勢にするとともに生産効率を改善します。
- 顧客の満足が得られる生産現場を実現するため、以下の基本的事項を再度徹底し、品質向上と収率向上に努めます。
  - ・5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）活動を、品質管理の基盤として定着させます。
  - ・P・D・C・A、S（Standard）・D・C・Aサイクルを完全遂行し標準作業を徹底します。
  - ・生産現場全体の技能レベルを向上させる活動を強化します。
- 工程品質管理を徹底的に実行することで、より安定な品質と収率を確保します。
- 設備の維持管理は重要な品質要素になりますので、体系的な活動として確立し実行していきます。

⑤人材開発・育成

会社が求める人材開発を確実に実行するため、階層別／職種別の教育体制を確立し、実行していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

電子工業界の今後の見通しにつきましては、北京オリンピック開催等に伴う薄型テレビの需要増加や新興国の経済成長に伴うデジタル製品の需要拡大が見込まれるものの、原材料価格の高騰、日米景気の動向等先行きが不透明な状況にあります。当社グループの直面する事業環境につきましても、顧客からの販売価格値下げ圧力や品質向上に対する要求がますます強くなり、引き続き企業間の激しい受注競争、価格競争、技術競争が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、喫緊の課題である下面電極構造チップタンタルコンデンサの収率改善計画を着実に遂行するとともに、電子部品に対する高品質化、小型大容量化、高機能化、低価格化、環境課題への対応等ますます高度化するニーズに対応し、当社の固有技術を活かして、下面電極構造チップタンタルコンデンサ、チップ型回路保護部品及び導電性高分子タンタルコンデンサにおける先端技術商品を開発・拡充し市場へ投入します。

また、営業戦略目標としては、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器等の中核市場及びホームエレクトロニクス・医療機器等の販売拡大市場別の販売戦略の確立、代理店セールスネットワークの再構築に注力し、生産戦略目標としては、高品質を維持し、継続的なコストダウンを可能とする効率的な生産態勢の再構築を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,257,243		844,532		△1,412,710	
2 受取手形及び売掛金		2,882,155		2,893,660		11,505	
3 有価証券		176,157		230,666		54,508	
4 たな卸資産		2,032,046		2,013,446		△18,600	
5 繰延税金資産		57,063		—		△57,063	
6 その他		18,673		26,557		7,884	
7 貸倒引当金		△12,879		△12,074		804	
流動資産合計		7,410,459	51.3	5,996,788	48.3	△1,413,671	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,055,913		4,063,768		7,855	
減価償却累計額		2,818,681	1,237,232	3,260,896	802,872	442,215	△434,360
(2) 機械装置及び運搬具		14,657,833		15,248,456		590,623	
減価償却累計額		12,382,775	2,275,058	13,261,284	1,987,171	878,509	△287,886
(3) 土地			850,072		850,072		—
(4) 建設仮勘定			30,594		36,539		5,945
(5) その他		1,750,974		1,828,555		77,580	
減価償却累計額		1,511,215	239,759	1,586,511	242,043	75,296	2,284
有形固定資産合計		4,632,715	32.1	3,918,699	31.5	△714,015	
2 無形固定資産		30,281	0.2	30,800	0.2	518	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,296,250		1,507,584		△788,666	
(2) 長期預金		—		900,000		900,000	
(3) その他		50,684		54,003		3,318	
投資その他の資産合計		2,346,934	16.2	2,461,587	19.8	114,652	
固定資産合計		7,009,931	48.6	6,411,087	51.6	△598,844	
資産合計		14,420,391	100.0	12,407,876	100.0	△2,012,515	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,238,236		1,195,000		△43,235	
2 短期借入金		—		300,000		300,000	
3 未払法人税等		24,527		29,334		4,807	
4 設備支払手形		180,706		325,981		145,275	
5 その他		335,417		389,324		53,906	
流動負債合計		1,778,887	12.3	2,239,641	18.0	460,753	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		329,137		182,336		△146,801	
2 退職給付引当金		378,923		374,045		△4,877	
3 未払役員退職慰労金		69,360		64,790		△4,570	
固定負債合計		777,420	5.3	621,171	5.0	△156,249	
負債合計		2,556,308	17.7	2,860,813	23.0	304,504	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,219,588		2,219,588		—	
2 資本剰余金		3,341,270		3,341,270		—	
3 利益剰余金		5,667,179		3,863,654		△1,803,524	
4 自己株式		△59,138		△77,505		△18,366	
株主資本合計		11,168,899	77.4	9,347,008	75.3	△1,821,891	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		743,047		252,764		△490,283	
2 為替換算調整勘定		△47,864		△52,709		△4,845	
評価・換算差額等合計		695,183	4.8	200,054	1.6	△495,128	
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	
純資産合計		11,864,083	82.2	9,547,063	76.9	△2,317,019	
負債純資産合計		14,420,391	100.0	12,407,876	100.0	△2,012,515	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			8,110,891	100.0		8,455,611	100.0	344,720	
II 売上原価			6,568,310	80.9		7,218,408	85.3	650,097	
売上総利益			1,542,581	19.0		1,237,203	14.6	△305,377	
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費		507,046			503,513		△3,532		
2 一般管理費		1,252,060	1,759,106	21.6	1,189,879	1,693,393	20.0	△62,180	
営業損失			216,525	2.6		456,189	5.3	239,664	
IV 営業外収益									
1 受取利息			6,810			9,188		2,378	
2 受取配当金			28,111			30,173		2,061	
3 その他			9,434	44,356	0.5	13,641	53,002	0.6	4,206
V 営業外費用									
1 支払利息			1,610			3,354		1,744	
2 為替差損			6,673			35,518		28,844	
3 たな卸資産評価損			32,959			2,476		△30,483	
4 たな卸資産廃棄損			6,325			5,172		△1,152	
5 その他			11,437	59,006	0.7	16,643	63,165	0.7	5,205
経常損失			231,176	2.8		466,352	5.5	235,176	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益			564,466			60,336		△504,129	
2 投資有価証券清算益			—			411		411	
3 貸倒引当金戻入益			—	564,466	6.9	804	61,552	0.7	804
VII 特別損失									
1 前期損益修正損			4,647			—		△4,647	
2 固定資産除却損			155,939			18,781		△137,158	
3 固定資産売却損			3,182			—		△3,182	
4 減損損失	※1		—			973,934		973,934	
5 投資有価証券評価損			—			101,914		101,914	
6 たな卸資産評価損			—			140,759		140,759	
7 たな卸資産廃棄損			31,316			—		△31,316	
8 役員退職慰労金			—			1,958		1,958	
9 営業所移転関連費用等			8,561	203,646	2.5	—	1,237,348	14.6	△8,561
税金等調整前当期純損失			—	—		1,642,148	19.4	1,642,148	
税金等調整前当期純利益			129,643	1.5		—	—	△129,643	
法人税、住民税 及び事業税			14,084			22,740		8,655	
法人税等調整額			△67	14,017	0.1	60,864	83,604	0.9	60,932
当期純損失			—	—		1,725,753	20.4	1,725,753	
当期純利益			115,625	1.4		—	—	△115,625	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,793,660	△153,948	11,200,569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△78,668		△78,668
当期純利益			115,625		115,625
自己株式の取得				△68,627	△68,627
自己株式の消却		△163,438		163,438	
その他資本剰余金の負の残高の振替		163,438	△163,438		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△126,480	94,810	△31,670
平成19年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,667,179	△59,138	11,168,899

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	974,308	△48,018	926,290	—	12,126,860
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△78,668
当期純利益					115,625
自己株式の取得					△68,627
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△231,260	154	△231,106		△231,106
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△231,260	154	△231,106	—	△262,777
平成19年3月31日残高(千円)	743,047	△47,864	695,183	—	11,864,083

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	5,667,179	△59,138	11,168,899
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△77,771		△77,771
当期純損失			△1,725,753		△1,725,753
自己株式の取得				△18,366	△18,366
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,803,524	△18,366	△1,821,891
平成20年3月31日残高(千円)	2,219,588	3,341,270	3,863,654	△77,505	9,347,008

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	743,047	△47,864	695,183	—	11,864,083
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△77,771
当期純損失					△1,725,753
自己株式の取得					△18,366
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△490,283	△4,845	△495,128		△495,128
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△490,283	△4,845	△495,128	—	△2,317,019
平成20年3月31日残高(千円)	252,764	△52,709	200,054	—	9,547,063

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失(△) 又は当期純利益		129,643	△1,642,148	△1,771,791
2 減価償却費		692,894	725,355	32,460
3 減損損失		—	973,934	973,934
4 有形固定資産除却損		155,939	18,781	△137,158
5 退職給付引当金の減少(△) (増加)額		35,173	△4,877	△40,051
6 未払役員退職慰労金の減少(△) (増加)額		69,360	△4,570	△73,930
7 役員退職慰労金引当金の減少額		△77,680	—	77,680
8 未払賞与の減少額		△18,534	△18,004	530
9 貸倒引当金の増加(減少(△))額		△8	16	25
10 受取利息及び受取配当金		△34,921	△39,361	△4,440
11 支払利息		1,610	3,354	1,744
12 為替差損(差益(△))		△313	17,731	18,044
13 前期損益修正損		4,647	—	△4,647
14 たな卸資産評価損・廃棄損		70,601	—	△70,601
15 有形固定資産売却損		3,182	—	△3,182
16 投資有価証券売却益		△564,466	△60,336	504,129
17 投資有価証券清算益		—	△411	△411
18 投資有価証券評価損		—	101,914	101,914
19 売上債権の増加額		△35,144	△18,003	17,141
20 たな卸資産の減少(増加(△))額		△207,054	13,667	220,722
21 仕入債務の減少(△)(増加)額		39,224	△43,235	△82,460
22 未払消費税等の減少額		△8,027	△17,538	△9,511
23 保険積立金の増加額		△5,806	△5,806	—
24 その他の流動資産の増加額		△2,212	△8,111	△5,898
25 その他の流動負債の増加額		1,302	31,270	29,968
26 その他		6,520	△110	△6,630
小計		255,931	23,512	△232,418
27 利息及び配当金の受取額		35,615	39,836	4,220
28 利息の支払額		△1,610	△3,334	△1,723
29 法人税等の支払額		△14,084	△14,078	6
営業活動による キャッシュ・フロー		275,851	45,936	△229,914

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△70,000	—	70,000
2 定期預金の払戻による収入		—	70,000	70,000
3 有価証券の償還による収入		50,000	50,000	—
4 有形固定資産の取得による支出		△514,247	△803,371	△289,123
5 有形固定資産の売却による収入		8,788	—	△8,788
6 無形固定資産の取得による支出		—	△726	△726
7 投資有価証券の取得による支出		△268,552	△76,006	192,546
8 投資有価証券の売却による収入		777,102	74,328	△702,773
9 投資有価証券の清算による収入		—	2,411	2,411
10 長期貸付金の純減少 (増加(△))額		△7,800	2,379	10,179
11 その他		—	△358	△358
投資活動による キャッシュ・フロー		△24,708	△681,343	△656,634
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		—	300,000	300,000
2 長期借入金の返済による支出		△47,000	—	47,000
3 自己株式の取得による支出		△68,627	△18,366	50,261
4 配当金の支払額		△78,661	△77,595	1,065
財務活動による キャッシュ・フロー		△194,289	204,037	398,326
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		69	△21,349	△21,419
V 現金及び現金同等物の減少(△) (増加)額		56,923	△452,717	△509,641
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,091,402	1,148,326	56,923
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,148,326	695,608	△452,717

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
—	<p>※1 減損損失</p> <p>採算の低迷が続いている当社福知山工場について、将来キャッシュ・フローを検討の結果、減損損失973,934千円を計上しています。</p> <p>場所 当社福知山工場(京都府福知山市)</p> <p>用途 製造設備</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">351,202千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">591,604千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19,895千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,232千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">973,934千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物及び構築物	351,202千円	機械装置及び運搬具	591,604千円	建設仮勘定	19,895千円	その他	11,232千円	合計	973,934千円
種類	金額												
建物及び構築物	351,202千円												
機械装置及び運搬具	591,604千円												
建設仮勘定	19,895千円												
その他	11,232千円												
合計	973,934千円												



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,040,000	—	820,000	26,220,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少 820,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	817,330	298,908	820,000	296,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

平成18年7月12日取締役会決議に基づく取得 286,000株

単元未満株式の買取りによる増加 12,908株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少 820,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,668	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,771	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,220,000	—	—	26,220,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,238	123,414	—	419,652

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

平成19年12月12日取締役会決議に基づく取得	112,000株
単元未満株式の買取りによる増加	11,414株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,771	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,500	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,257,243千円	現金及び預金勘定	844,532千円
有価証券勘定	176,157千円	有価証券勘定	230,666千円
計	2,433,401千円	計	1,075,199千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,235,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△265,000千円
社債	△50,075千円	社債	△114,590千円
現金及び現金同等物	1,148,326千円	現金及び現金同等物	695,608千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,844,901	265,990	8,110,891	—	8,110,891
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,549	—	204,549	(204,549)	—
計	8,049,451	265,990	8,315,441	(204,549)	8,110,891
営業費用	8,266,098	270,538	8,536,637	(209,220)	8,327,417
営業損失(△)	△216,647	△4,548	△221,196	4,670	△216,525
II 資産	14,385,217	121,328	14,506,546	(86,155)	14,420,391

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 会計処理の変更

当連結会計年度より島根松尾電子(株)の製品・仕掛品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法に変更しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、「日本」において営業費用が20,370千円増加し、営業損失が同額増加しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,220,619	234,992	8,455,611	—	8,455,611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,056	9,783	201,839	(201,839)	—
計	8,412,676	244,775	8,657,451	(201,839)	8,455,611
営業費用	8,865,593	248,057	9,113,651	(201,850)	8,911,801
営業損失(△)	△452,917	△3,282	△456,200	10	△456,189
II 資産	12,380,500	104,163	12,484,664	(76,788)	12,407,876

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	231,201	1,467,565	178,186	1,876,953
II 連結売上高(千円)				8,110,891
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	18.0	2.1	23.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール、マレーシア
- (3) 欧州・・・フィンランド、スペイン、イギリス

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	153,803	1,528,967	264,621	1,947,391
II 連結売上高(千円)				8,455,611
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	18.0	3.1	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・香港、シンガポール、韓国
- (3) 欧州・・・スイス、フィンランド

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	457.65円	1株当たり純資産額	370.03円
1株当たり当期純利益	4.44円	1株当たり当期純損失	66.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,864,083	9,547,063
普通株式に係る純資産額(千円)	11,864,083	9,547,063
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,923,762	25,800,348

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失又は当期純利益(千円)	115,625	△1,725,753
普通株式に係る当期純損失又は当期純利益(千円)	115,625	△1,725,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,001,061	25,878,859

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引関係」、「税効果会計関係」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I							
流動資産							
1	現金及び預金	2,097,353		773,472		△1,323,881	
2	受取手形	489,123		454,268		△34,854	
3	売掛金	2,437,162		2,477,297		40,134	
4	有価証券	106,157		195,664		89,507	
5	商品	31,550		23,931		△7,618	
6	製品	591,813		653,975		62,161	
7	原材料	283,465		278,700		△4,765	
8	仕掛品	830,242		736,701		△93,540	
9	貯蔵品	70,294		70,607		312	
10	前払費用	12,471		13,306		835	
11	繰延税金資産	57,063		—		△57,063	
12	関係会社短期貸付金	98,412		209,379		110,966	
13	1年以内回収 関係会社長期貸付金	—		43,000		43,000	
14	その他	5,121		8,602		3,481	
15	貸倒引当金	△7,535		△7,540		△5	
	流動資産合計	7,102,696	49.0	5,931,366	48.1	△1,171,329	
II							
固定資産							
1	有形固定資産						
(1)	建物	3,539,127		3,540,958		1,830	
	減価償却累計額	2,398,038	1,141,089	2,826,894	714,064	428,856	△427,025
(2)	構築物	181,417		181,417		—	
	減価償却累計額	152,957	28,459	162,847	18,569	9,889	△9,889
(3)	機械及び装置	13,446,309		13,897,750		451,441	
	減価償却累計額	11,392,869	2,053,440	12,271,231	1,626,519	878,362	△426,920
(4)	車両・運搬具	31,128		29,103		△2,025	
	減価償却累計額	29,126	2,002	27,396	1,707	△1,729	△295
(5)	工具・器具及び備品	1,576,409		1,656,500		80,090	
	減価償却累計額	1,355,107	221,302	1,427,761	228,738	72,654	7,436
(6)	土地		814,055		814,055		—
(7)	建設仮勘定		28,074		34,039		5,965
	有形固定資産合計	4,288,423	29.6	3,437,694	27.8	△850,729	
2	無形固定資産						
(1)	借地権		21,911		21,911		—
(2)	ソフトウェア		388		289		△99
(3)	その他		7,190		7,172		△18
	無形固定資産合計		29,490		29,373		△117
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券		2,296,250		1,507,584		△788,666
(2)	関係会社株式		413,520		327,211		△86,309
(3)	出資金		200		200		—
(4)	従業員長期貸付金		10,600		8,220		△2,379
(5)	関係会社長期貸付金		300,000		144,000		△156,000
(6)	長期前払費用		351		233		△117
(7)	長期預金		—		900,000		900,000
(8)	その他		38,549		44,455		5,906
	投資その他の資産合計		3,059,471		2,931,904		△127,566
	固定資産合計		7,377,385		6,398,972		△978,413
	資産合計		14,480,082		12,330,338		△2,149,743

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		598,450		494,144		△104,305	
2		675,374		645,903		△29,470	
3		—		300,000		300,000	
4		34,692		56,660		21,968	
5		252,072		263,952		11,880	
6		22,118		13,766		△8,352	
7		12,775		14,098		1,322	
8		180,706		206,729		26,022	
9		—		209,379		209,379	
		1,776,190	12.2	2,204,635	17.8	428,445	
II 固定負債							
1		329,137		182,336		△146,801	
2		273,159		300,723		27,564	
3		64,410		59,840		△4,570	
		666,706	4.6	542,899	4.4	△123,806	
		2,442,897	16.8	2,747,535	22.2	304,638	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,219,588	15.3	2,219,588	18.0	—	
2							
(1)		3,341,270		3,341,270		—	
		3,341,270	23.0	3,341,270	27.0	—	
3							
(1)		554,897		554,897		—	
(2)							
		300,000		300,000		—	
		4,700,000		4,700,000		—	
		237,520		△1,708,212		△1,945,732	
		5,792,417	40.0	3,846,685	31.1	△1,945,732	
4		△59,138	△0.4	△77,505	△0.6	△18,366	
		11,294,137	77.9	9,330,038	75.6	△1,964,098	
II 評価・換算差額等							
1		743,047	5.1	252,764	2.0	△490,283	
		743,047	5.1	252,764	2.0	△490,283	
		12,037,185	83.1	9,582,803	77.7	△2,454,381	
		14,480,082	100.0	12,330,338	100.0	△2,149,743	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製品売上高		7,194,347			7,312,313			117,966	
2 商品売上高		855,103	8,049,451	100.0	1,100,362	8,412,676	100.0	245,258	363,224
II 売上原価									
1 期首商品・製品たな卸高		616,458			623,363			6,905	
2 当期製品製造原価		5,944,617			6,540,826			596,209	
3 当期商品仕入高		691,746			906,675			214,928	
4 他勘定からの振替高		10,819			16,374			5,554	
合計		7,263,642			8,087,240			823,597	
5 他勘定への振替高		46,691			52,418			5,727	
6 期末商品・製品たな卸高		623,363	6,593,587	81.9	677,907	7,356,914	87.4	54,543	763,326
売上総利益			1,455,864	18.0		1,055,762	12.5		△400,101
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費		463,576			468,762			5,186	
2 一般管理費		1,189,338	1,652,915	20.5	1,133,122	1,601,885	19.0	△56,216	△51,029
営業損失			197,051	2.4		546,123	6.4		349,072
IV 営業外収益									
1 受取利息		10,709			10,988			278	
2 有価証券利息		1,407			2,481			1,073	
3 受取配当金		28,111			30,173			2,061	
4 雑収入		7,705	47,933	0.5	11,689	55,332	0.6	3,983	7,398
V 営業外費用									
1 支払利息		1,610			3,354			1,744	
2 為替差損		6,497			35,996			29,499	
3 たな卸資産評価損		32,880			2,389			△30,491	
4 たな卸資産廃棄損		6,325			—			△6,325	
5 雑支出		10,249	57,563	0.7	13,403	55,144	0.6	3,153	△2,419
経常損失			206,681	2.5		545,935	6.4		339,254



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		564,466			60,336			△504,129	
2 投資有価証券清算益		—			411			411	
3 貸倒引当金戻入益		8	564,474	7.0	—	60,748	0.7	△8	△503,726
VII 特別損失									
1 前期損益修正損		4,647			—			△4,647	
2 固定資産除却損		155,754			14,369			△141,384	
3 固定資産売却損		3,182			—			△3,182	
4 減損損失		—			973,934			973,934	
5 投資有価証券評価損		—			101,914			101,914	
6 関係会社株式評価損		—			86,309			86,309	
7 たな卸資産評価損		—			133,758			133,758	
8 たな卸資産廃棄損		31,316			—			△31,316	
9 関係会社支援損		100,000			3,379			△96,620	
10 営業所移転関連費用等		8,561	303,461	3.7	—	1,313,666	15.6	△8,561	1,010,204
税引前当期純損失						1,798,853	21.3		1,798,853
税引前当期純利益			54,331	0.6		—	—		△54,331
法人税、住民税 及び事業税		12,922			8,242			△4,680	
法人税等調整額		—	12,922	0.1	60,864	69,107	0.8	60,864	56,184
当期純損失						1,867,960	22.2		1,867,960
当期純利益			41,409	0.5		—	—		△41,409

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	438,217	5,993,114
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)								△78,668	△78,668
当期純利益								41,409	41,409
自己株式の取得									
自己株式の消却			△163,438	△163,438					
その他資本剰余金 の負の残高の振替			163,438	163,438				△163,438	△163,438
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	—	—	△200,697	△200,697
平成19年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	—	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	237,520	5,792,417

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△153,948	11,400,024	974,308	974,308	12,374,332
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△78,668			△78,668
当期純利益		41,409			41,409
自己株式の取得	△68,627	△68,627			△68,627
自己株式の消却	163,438				—
その他資本剰余金 の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△231,260	△231,260	△231,260
事業年度中の変動額 合計(千円)	94,810	△105,886	△231,260	△231,260	△337,147
平成19年3月31日 残高(千円)	△59,138	11,294,137	743,047	743,047	12,037,185

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会決議における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	237,520	5,792,417
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△77,771	△77,771
当期純損失							△1,867,960	△1,867,960
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	—	—	△1,945,732	△1,945,732
平成20年3月31日 残高(千円)	2,219,588	3,341,270	3,341,270	554,897	300,000	4,700,000	△1,708,212	3,846,685

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	△59,138	11,294,137	743,047	743,047	12,037,185
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△77,771			△77,771
当期純損失		△1,867,960			△1,867,960
自己株式の取得	△18,366	△18,366			△18,366
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△490,283	△490,283	△490,283
事業年度中の変動額 合計(千円)	△18,366	△1,964,098	△490,283	△490,283	△2,454,381
平成20年3月31日 残高(千円)	△77,505	9,330,038	252,764	252,764	9,582,803

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成20年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役執行役員営業部門長	宮西 昭嗣	（現 執行役員営業部門長）
--------------	-------	---------------

2. 退任予定取締役

専務取締役執行役員 社長補佐兼営業戦略担当	益浜 義彰	（当社顧問に就任予定）
--------------------------	-------	-------------

3. 新任監査役候補

監査役（常勤）	山本 和司	（現 管理・調達部門副部門長）
---------	-------	-----------------

4. 補欠の監査役候補

補欠の社外監査役	石井 啓之	（現 公認会計士 石井啓之公認会計士事務所）
----------	-------	------------------------

5. 退任予定監査役

監査役（常勤）	神戸 敏明	（当社顧問に就任予定）
---------	-------	-------------

## (2) その他

## 1. 生産実績

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (平成18/4～平成19/3)		当連結会計年度 (平成19/4～平成20/3)	
	金額	構成比	金額	構成比
タンタルコンデンサ	6,862,879		6,819,961	
フィルムコンデンサ	408,409		367,795	
回路保護部品	854,642		1,223,492	
その他	7,346		37,738	
合 計	8,133,277		8,448,988	

## 2. 受注状況

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (平成18/4～平成19/3)		当連結会計年度 (平成19/4～平成20/3)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	タンタルコンデンサ	6,917,882	537,445	6,809,664
フィルムコンデンサ	434,422	29,999	378,450	31,799
回路保護部品	888,001	48,141	1,262,069	120,968
その他	4,015	1,859	31,614	8,648
合 計	8,244,322	617,444	8,481,799	643,632

## 3. 販売実績

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (平成18/4～平成19/3)		当連結会計年度 (平成19/4～平成20/3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
タンタルコンデンサ	6,782,323	83.6%	6,864,893	81.1%
フィルムコンデンサ	431,823	5.3	376,650	4.4
回路保護部品	894,588	11.0	1,189,242	14.0
その他	2,156	0.0	24,825	0.2
合 計	8,110,891	100.0	8,455,611	100.0